

第134回簿記検定試験 1級 出題の意図・講評

[商業簿記]

(出題の意図)

本問では、連結財務諸表の作成と企業結合・事業分離の会計処理に関する総合的な問題を出題しました。

連結財務諸表の作成は、基本的な問題であり、連結貸借対照表の作成に必要な、投資と資本の相殺消去、のれんの償却、少数株主持分への振替、棚卸資産の未実現利益の調整、固定資産の未実現利益の調整、債権債務の相殺消去などの連結上の処理を正確に理解しているかどうかを問うています。

企業結合・事業分離の会計処理では、親会社の事業の一部を分離し、他の会社が承継することで、当該他の会社を子会社とするケースを出題しました。事業分離によって受け取る対価によっては、当事者である会社間の資本関係が大きく変わる可能性があります。この論点について理解しているかを問うています。もっとも、個別財務諸表上の処理は、子会社となる会社が分離元から受け入れた資産および負債を帳簿価額のまま引き継ぐ点について留意しなければならないものの、非常に簡単です。連結財務諸表上は、子会社となる会社を取得することになるのでパーチェス法が適用される点、分離した事業の持分が減少することから持分変動差額が生じる点に、留意しなければなりません。

(講評)

採点結果は、前半の連結財務諸表の作成の部分は、概ね良好でした。ただし、固定資産の未実現利益の調整については、正答が少なかったです。

企業結合・事業分離の会計処理の部分については、個別財務諸表の作成は比較的良かったが、連結財務諸表の作成では正答に至ることが困難だったようです。

[会計学]

(出題の意図)

第1問に会計基準に関する正誤問題、第2問に減損会計に関する計算問題、第3問に遡及処理に関する記述の空欄に適切な用語を記入する問題を出題しました。全体を通じて、特定の分野に偏ることなく、なるべく広範な領域を網羅するよう心がけて出題しました。

第1問

この類の設定問に正答するためには、会計基準に関する正確な知識が要求されます。こうした知識を身につけるためには、基準で定められている内容をただ暗記するのではなく、基準の根拠についても目配りしながら理解していく必要があります。

第2問

減損会計については、すでに何度か出題しているのですが、問1と問2については練習を積んでいけばそれほど難しさは感じないと思います。ただ、今回は、共用資産の減損損失の認識の判定と測定にあたって、すでに出題実績のある、共用資産を関連する資産グループに加えたより大きな単位で行う方法に加えて、共用資産の帳簿価額を各資産グループに配分して行う方法についても新たに出題しました。減損会計について、網羅的に学習しているかを問うことを目的としています。

第3問

比較的新しい会計基準に関する設問なので、今回は基本的な用語の意味が理解されているかを問う内容としました。この種の設定問に対応するためには、会計での対応が必要な事象ごとに、遡及処理の要否とその取扱いについて整理しておく必要があります。

(講評)

全体的に見て、今回初めて出題した第2問の問3(2)は正答率が低かったようですが、これ以外の計算問題や理論問題は、比較的難易度は高くなかったようです。ただ、3つの設問のいずれにおいても問題の指示に従わずに失点する答案が見受けられたのは残念です。

第1問

会計基準に関する正誤問題で、比較的難易度は高くなかったため、正答率は高めでした。ただ、5つのうちでは(1)と(2)を苦手としている受験者が多かったようです。また、すべて○印または×印をつけて解答して失点している答案が散見されました。

第2問

問1と問2は、減損会計に関する基本的理解を問うているため、比較的正答率は高めでした。ただ、問3(1)は過去に出題されている割には、正答率が

高くありませんでした。問3（2）については、処理方法については概ね理解できているものの、その理解が正確でないために正答に結びついていない答案が見受けられました。

第3問

比較的新しい会計基準に関する設問ですが、会計学で取り扱う基本用語であるため、正確に記入できるようにしておく必要があります。漢字の誤りや、ひらがなでの記入が予想以上に多く見受けられました。また、本文中に示されている用語まで解答欄に記入している答案や、問題文全体をよく読まずに解答しているため、解答を逆に記入している答案がかなり見受けられました。3つの設問のうち、最もケアレスミスが目立ちました。

【工業簿記】

（出題の意図）

本問では、まず工程間仕掛品がある場合の標準原価計算の処理が正しく行えるかがポイントとなります。加工組立型の産業では、月末仕掛品は、工程と工程の間の工程間在庫として存在しているのが普通です。仕掛品という言葉を聞くと、条件反射的に、工程内の仕掛品を連想してしまう人が多いようなので、注意が必要です。

本問のもう一つのポイントは、全工程を通じての差異分析と工程ごとの差異分析の違いを理解できているかどうかという点です。問1～問5では差異を工程別に把握していませんでしたが、問6と問7では、工程ごとの消費実績情報を追加することにより、工程ごとの消費量差異を計算することを求めています。問6と問7では、工程ごとの前工程完成品の消費実績と前工程完成品の月初・月末在庫量から前工程における完成量を逆算し、それをもとに標準消費量を計算する必要があります。

（講評）

問1～問5に比べると、問6、問7の出来はよくありませんでした。

また、問1の仕掛品勘定について、月初仕掛品と月末仕掛品ができておらず、その結果、原価差異も不正解になっている答案が少なからずありました。

【原価計算】

（出題の意図）

設備投資の意思決定からの出題でした。

1. 法人税は重要なキャッシュ・アウトフローですから、投資の意思決定におけるキャッシュ・フローの計算では税引後のキャッシュ・フローを用いることが望ましく、本問でも計算問題においてこれを問いました。タックス・シールドについて理解をしてください。
2. 投資の意思決定のための尺度には複数の尺度があります。各尺度の計算法のみならず、各尺度の下での意思決定ルールと各尺度のメリット、デメリットについての理論を理解してください。本問では計算問題と記述式の理論問題でこれを問いました。なお、今回は投資の意思決定のための尺度、すなわち意思決定モデルとして、単純回収期間法と正味現在価値法を出題しました。回収期間法には割引回収期間法もありますので、学習しておいてください。
3. 本問では割引率として税引後加重平均資本コスト率を使用することが指示されています。税引後加重平均資本コスト率の算定の仕方、割引計算における現価係数の計算法とその利用法について理解してください。

(講評)

基本的な問題にもかかわらず、出来はよくありませんでした。設備投資時の税引後キャッシュ・フロー、毎年の税引後キャッシュ・フロー、投資終了時の税引後キャッシュ・フローの計算にミスが目立ちました。特に断らない限り、キャッシュ・フローはすべて年度末にまとまって生じると仮定する場合がありますが、本問においては設備の購入と売却にかかるキャッシュ・フローは年度初め、それ以外のすべてのキャッシュ・フロー（設備売却にともなう節税額を含む）は年度末に発生するものと仮定すると指示されています。この計算条件を見落とした受験者が少なからずいました。問題文を注意して読むように心がけてください。